

2021年12月7日

第8回コーディネーター研修会企画書

みちのく復興・地域デザインセンター
太田作成

1. 研修会趣旨：

本研修会は岩手県、宮城県、福島県をはじめ全国の中間支援業務に従事するコーディネーターらの専門知識や能力の向上、協働のパートナーである行政・企業・NPOとの相互理解の促進をはかるべく、一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンターが企画し主催します。

2. 開催日：2022年1月7日（金）14時から16時

3. 企画背景：

東日本大震災を契機に被災者支援や復興において、NPO・行政・企業の垣根を越えた多セクターの協働で社会課題を解決する取り組みが増えるとともに、各セクターにおいて協働や連携への関心が高まっています。

岩手・宮城・福島の3県における連携復興センターに代表されるように、各セクター間をつなぐ役割として地域内では中間支援組織においてコーディネーターを配置し、地域内外の活動団体や行政ならびに民間企業がもつ多様なノウハウやリソースを結びつけ、当該地域や社会の課題解決を図っています。

しかしながら、社会課題解決に携わる団体や連携先となっている行政や企業は徐々に固定化する傾向にあり、新たに参画する団体や企業を促す取り組みが求められています。

また、東日本大震災の被災地域で被災者支援や復興に関する取り組みを続けるNPOでは、設立から年数を重ねたことにより変化した社会課題に対応して取り組みの変化が必要だが、スタッフの固定化や継続事業の取り組みがあるため自団体での変化が生まれにくい状況もあります。

そこで、今回の研修会では復興庁復興推進参与の田村太郎氏を講師にお招きし、社会課題解決における多セクターの協働や連携において、社会課題および解決に取り組む団体に対し行政や企業、市民が目を向けるにはどうするのか、社会課題解決に取り組む団体においてミッションと事業のズレをなくすにはどうするのかを講義いただきます。

参加者の皆さんが活動する現場で、行政や民間企業に対して連携や協働を促す際や、社会課題解決に取り組む団体への支援や活動に参加する際に意識することを学んでいただく機会として活用いただけると幸いです。

なお、本企画は公開講座として、岩手・宮城・福島で被災者支援活動ならびに中間支援に取り組むコーディネーター、加えて、全国で活動しているNPOや民間企業、行政などの皆さまにも参加いただきますので、新たな協働や連携による取り組みの形成につながると幸いです。

本研修のゴール：

「現在の社会における組織間協働を知る」

企業による公益的な社会課題解決も進んでいる中で、セクターによる役割意識ではなく、同じ領域で取り組む「いち組織」間で連携協働の活動をするのがこれからの社会であることを理解の促進を目指します。

4. 研修会企画：

①タイトル案

「社会課題に気づき解決するプロセスを学ぶ

～マルチステークホルダー・エンゲージメントでの社会課題解決～」

②学びのポイント

- 行政や民間企業に対して連携や協働を促す際や、被災地での支援活動をはじめ社会課題解決に取り組む団体への支援や活動に参加する際に意識することを学んでいただく。
- 被災地での支援活動をはじめ社会課題を解決するセクター間の連携づくりで気をつけるポイントを知り、連携づくりをコーディネートする際のコツを学んでいただく。
- コーディネーターの動き方を学んで自身のコーディネーターの動きをセルフチェックできる機会にさせていただけると幸いです。

③実施内容

社会課題解決における多セクターの協働や連携において、社会課題および解決に取り組む団体に対し行政や企業、市民が目をつけるにはどうするのか、被災地での支援活動をはじめ社会課題解決に取り組む団体においてミッションと事業のズレをなくすにはどうするのかについてお話しいただきます。

講義後に参加者間での感想や質問の共有を行い、最後に全体で共有する形式での実施を想定しています。

5. タイムスケジュールと内容

①冒頭挨拶：みちのく復興・地域デザインセンターから（5分）

②講義1：社会課題への着目と協働を促すには（行政、企業、市民）（40分）

- 3県連復の成り立ちと役割の変遷（被災地での中間支援への期待）
- 各セクターの社会課題への対応の変化（阪神大震災から現在まで）
- NPOとして社会課題との向き合い方（企業・行政によるアプローチとの違い）

③休憩（5分）

④講義2：社会課題解決に取り組む際の留意点と連携づくりのコーディネート（40分）

- ・中間支援組織やコーディネーターの動き方（セクター間の翻訳、調整）
- ・協働（マルチステークホルダー・エンゲージメント）の取り組み事例

⑤意見交換：研修会全体の感想質疑共有（30分）

合計 120分

6. 講師：

田村太郎氏（復興庁復興推進参与）

略歴

1995年 「外国人地震情報センター」の設立に参加

1997年4月～2004年3月 （特活）多文化共生センター代表

2004年4月～ IHOE 研究主幹

2007年1月～ ダイバーシティ研究所代表（2009年に一般財団法人化し代表理事）

2011年3月 「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）」 代表幹事
内閣官房「震災ボランティア連携室」 企画官

2012年2月～ 復興庁上席政策調査官

2014年4月～ 復興庁復興推進参与（現在に至る）

<その他の主な役職>

大阪大学大学院客員准教授、明治大学大学院兼任講師、NPO 法人神戸まちづくり研究所副理事長、